

令和6年度 調査研究報告会

医療経済研究機構は、わが国における医療経済および医療・介護政策に関する研究を促進することを目的とした研究機関です。

医療・介護政策の発展・向上に資するため、経済学等の手法により、さまざまな事象を実証的に研究しています。あわせて、医療経済等に関する情報の収集・蓄積、普及啓発、ならびにこの分野における専門的研究者の育成等も行っています。

研究においてはわが国のヘルスケア政策に関する研究機関として、医療に加えて、介護・健康増進・疾病予防も含む「ヘルスケア」全般を研究領域としています。具体的には、中期的な研究の柱として「NDB (National Database) に関する研究」、「診療報酬改定の政策評価」及び「LHD (Local Health Data) を用いた研究手法の開発」の3つを掲げ、重点的な取り組みを進めています。

本調査研究報告会では、これらに関わる4演題の調査研究成果を報告します。

○ 日時: 令和6年6月24日(月) 14:00-16:30

○ 開催方法: オンライン開催 (Zoom)

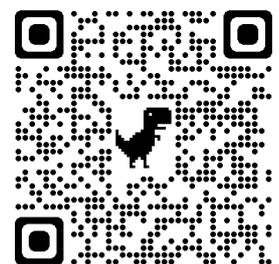
○ 参加費: 無料

○ お申込み:

医療経済研究機構ホームページ内の「セミナー」よりお申込みください

<https://www.ihep.jp/seminar/>

こちらの二次元コードからもお申込みいただけます。



○ お申込期限: 令和6年6月18日(火) 17:00

令和6年度 医療経済研究機構調査研究報告会

—プログラム—

14:00— 所長ご挨拶・当機構の概要

医療経済研究機構 所長 遠藤 久夫

14:05— 当機構の研究方針

医療経済研究機構 研究部長 近藤 克則

14:10— 演題①:在宅呼吸リハビリテーションを受ける高齢慢性閉塞性肺疾患患者の特徴および医療介護サービスの利用実態

研究部 主任研究員
北村 智美

慢性閉塞性肺疾患（COPD）の治療として、急性増悪・再入院を予防するための呼吸リハビリテーション（運動療法、セルフマネジメント教育等を中心とした介入）が推奨されている。頻繁に通院することが困難な要介護高齢者では、在宅での呼吸リハビリテーションが利用可能である。本研究では、在宅呼吸リハビリテーションを受ける COPD 患者の特徴およびその他の医療介護サービス（訪問看護、福祉用具サービス等）の包括的な利用実態に基づき、高齢 COPD 患者の今後の治療・管理のあり方を示す。

14:40— 演題②:介護施設入所者における薬物治療の国際比較

研究部 担当部長
浜田 将太

介護施設入所者は、一般に生理機能等が低下しており、複数の疾患や症状を有するため、ポリファーマシー（不適切な多剤処方）の状態になりやすい。そこで、将来的な疾患の予防を期待する薬剤や有害事象リスクの高い薬剤の中止や減薬を考慮する必要がある。本報告では、国際比較により得られた薬物治療実態や考え方等の違いを通して、介護施設入所者におけるより良い薬物治療の実現に向けた改善点を提示する。

—休憩（10分）—

**15:20ー 演題③:ナッジに基づく施策が求職者の介護職員初任者研修受講行動に
与える影響に関する実証分析**

研究部 研究員
黄 辰悦

高齢者人口の増加と生産年齢人口の減少に伴い、介護人材の供給が需要に追いつかないことが懸念されている。この課題解決に向けて、新規人材の増加策に取り組むことが重要である。今回は、人々が行動変容を自発的に起こすように手助けする政策手法である「ナッジ」を取り上げて、介護職員初任者研修の受講行動促進策の設計に適用し、求職者の受講行動変容促進における「ナッジ」の効果に関する実証分析の結果を報告する。

**15:50ー 演題④:地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた市町村の地域デザイン
力を高める組織構築に関する調査研究～アジャイル型地域包括ケ
ア政策共創プログラム～**

政策推進部 担当部長 兼 研究部 主席研究員
服部 真治

地域包括ケアシステムの深化・推進を図るため、市町村において、地域の実情に即した施策を広く展開するための「地域デザイン力」が必要とされている。そこで、現在、政府が推進する「アジャイル型政策形成」を取り入れ、①地域の現状把握、②関係者との目指す姿の合意と協力体制の構築、③取り組むべき課題の設定、④課題解決策の検討とアクションプランの策定、⑤評価指標の設定に関する市町村支援を行ったので報告する。

16:20ー クロージング:今後の活動について

医療経済研究機構 研究部長
近藤 克則

*各演題の開始時間は会の進行により前後する可能性がある旨、ご了承ください。

一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会
医療経済研究機構 企画渉外部

東京都港区虎ノ門 1-21-19
東急虎ノ門ビル 3F
TEL:03-3506-8529 MAIL:info@ihep.jp